

## 1 令和元年度釜石市介護保険事業特別会計の決算状況について

- 令和元年度決算歳入は、前年度比で約9千7百万円の増加となった。
  - ・低所得者（所得段階第1段階～第3段階）の保険料軽減により、保険料が約3千万円減
  - ・保険給付費等の伸び及び保険料軽減に伴う国庫支出金、県支出金、繰入金（市）の増加
- 令和元年度決算歳出は、前年度比で約1億7千5百万円の増加となった。
  - ・保険給付費、地域支援事業費の増加
  - ・介護給付費準備基金に1億円の積立
- 保険給付費は、前年度比で約7千3百万円の増加となった。
  - ・居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費の増加
- 事業の状況（サービス受給者数）
  - ・居宅サービス受給者数（合計1,341人）は、前年度（1,325人）比で16人の増加
  - ・地域密着型サービス受給者数（合計337人）は、前年度（388人）比で51人の減少
- 事業の状況（要介護認定事業）
  - ・要介護認定申請件数（2,408件）は、前年度（2,870件）比で462件の減少
- 事業の状況（介護認定審査会事業）
  - ・要介護1,2,3,5の認定者数は前年度から減少、要支援者及び要介護4は増加

### 1 決算の状況

#### (1) 保険事業勘定

(歳入)

単位：円

款	令和元年度	30年度	比較増減
1 保険料	750,601,000	780,873,300	△30,272,300
2 分担金及び負担金	3,812,173	3,695,070	117,103
3 使用料及び手数料	98,000	318,100	△220,100
4 国庫支出金	1,084,184,369	1,064,731,460	19,452,909
5 支払基金交付金	1,061,611,234	1,047,912,107	13,699,127
6 県支出金	584,062,615	573,796,536	10,266,079
7 財産収入	28,249	27,710	539
8 繰入金	592,864,400	553,214,200	39,650,200
9 繰越金	169,971,184	130,954,880	39,016,304
10 諸収入	5,842,791	189,600	5,653,191
計	4,253,076,015	4,155,712,963	97,363,052

(歳出)

款	令和元年度	30年度	比較増減
1 総務費	45,084,944	50,152,547	△5,067,603
2 保険給付費	3,799,034,387	3,725,519,384	73,515,003
3 基金積立金	108,211,249	8,118,710	100,092,539
4 地域支援事業費	191,146,848	186,511,410	4,635,438
5 諸支出金	18,205,958	15,439,728	2,766,230
計	4,161,683,386	3,985,741,779	175,941,607

○ 一般会計繰入金 592,864 千円 (前年度 553,214 千円)

(2) サービス事業勘定

(歳入)

単位：円

款	令和元年度	30 年度	比較増減
1 サービス収入	10,543,950	10,066,800	477,150
2 繰入金	15,516,521	17,196,847	△1,680,326
計	26,060,471	27,263,647	△1,203,176

(歳出)

款	令和元年度	30 年度	比較増減
1 総務費	13,702,180	14,837,721	△1,135,541
2 事業費	12,358,291	12,425,926	△67,635
計	26,060,471	27,263,647	△1,203,176

○ 一般会計繰入金 15,516 千円 (前年度 17,196 千円)

2 保険給付費給付状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	30 年度	増減額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,222,798	1,191,741	31,057	2.6
地域密着型介護サービス給付費	687,004	698,855	△11,851	△1.7
施設介護サービス給付費	1,386,239	1,342,139	44,100	3.3
居宅介護福祉用具購入費	4,971	4,692	279	5.9
居宅介護住宅改修費	5,630	7,882	△2,252	△28.6
居宅介護サービス計画給付費	178,376	182,459	△4,083	△2.2
介護予防サービス給付費	43,712	40,579	3,133	7.7
地域密着型介護予防サービス給付費	5,748	3,015	2,733	90.6
介護予防福祉用具購入費	1,436	874	562	64.3
介護予防住宅改修費	5,407	4,427	980	22.1
介護予防サービス計画給付費	10,506	10,066	440	4.4
審査支払手数料	4,245	4,296	△51	△1.2
高額介護サービス費	69,041	64,918	4,123	6.4
高額介護予防サービス費	15	67	△52	△77.6
高額医療合算介護サービス費	6,591	3,743	2,848	76.1
高額医療合算介護予防サービス費	18	23	△5	△21.7
特定入所者介護サービス費	166,893	165,471	1,422	0.9
特定入所者介護予防サービス費	405	272	133	48.9
合 計	3,799,035	3,725,519	73,516	2.0

3 保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	収納率	
特別徴収	695,441	697,146	1,704	100.2	
普通徴収	現年度分	56,534	50,522	93	89.4
	過年度分	14,319	2,933	4	20.5
合 計	766,294	750,601	1,801	98.0	

4 事業の状況

(1) 保険給付 3,799,035 千円

介護保険法に基づく各種介護サービスに係る給付を行い、適正なサービス提供を図るとともに、効率的な事業運営に努めた。

① 居宅サービス受給者数 (令和元年3月分) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	102	103	374	327	158	135	110	1,309
第2号被保険者	6	2	6	9	4	3	2	32
合 計	108	105	380	336	162	138	112	1,341

② 地域密着型サービス受給者数 (令和元年3月分) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	4	4	85	94	57	44	45	333
第2号被保険者	1	0	1	1	0	1	0	4
合 計	5	4	86	95	57	45	45	337

③ 施設介護サービス受給者数 (令和元年3月分) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	0	0	0	3	43	94	91	231
介護老人保健施設	0	0	25	48	56	53	34	216
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	25	51	98	146	125	445

(2) 要介護認定事業

被保険者からの要介護認定申請を受け、主治医意見書の入手及び要介護認定調査を行い、介護認定審査会の審査判定を経て、その結果を被保険者に通知した。

要介護認定申請件数	2,408件
主治医意見書入手件数	2,367件
要介護認定調査実施件数	2,400件

(3) 介護認定審査会事業

大槌町と共同設置している介護認定審査会を開催し、要介護認定調査結果及び主治医意見書をもとに、要介護認定の審査・判定を行った。

区 分		令和元年度	30 年度	比較増減
認定申請者数		2,408	2,870	△462
認定審査件数		2,411	2,909	△498
要介護認定者数 (3月末)	要支援 1	498	481	17
	要支援 2	267	253	14
	要介護 1	502	547	△45
	要介護 2	447	456	△9
	要介護 3	303	332	△29
	要介護 4	341	331	10
	要介護 5	276	292	△16
	合 計	2,634	2,692	△58

審査会開催回数 95 回

(4) 地域支援事業

一般高齢者を対象とした、口腔機能向上事業や 100 歳体操普及に向けた取り組み、地域住民グループ支援事業などの介護予防事業、総合相談支援事業や虐待防止等権利擁護事業及び医療・保健・福祉の連携を推進するための取組みなどの包括的支援事業、認知症高齢者家族介護支援事業、認知症カフェ、認知症高齢者徘徊 SOS ネットワーク事業などの認知症施策、閉じこもり等予防事業、高齢者等配食サービス事業などの任意事業を行い、高齢者の介護予防及び自立支援を図った。

(別表)

(1) 高齢者現況調査

区 分	元年度	30 年度
対象者数	10,213 人	10,203 人
回答者数	9,008 人	8,729 人
回答率	88.2%	85.6%

※H30 年度まで高齢者実態把握調査として実施

(2) 口腔機能向上事業（歯つらつ健口教室）

区 分	元年度	30 年度
実施回数	16 回	20 回
参加延人数	174 人	353 人

(3) 認知症予防教室

区 分	元年度	30 年度
開催回数	5 回	8 回
参加延人数	79 人	158 人

(4) 認知症カフェ

区 分	元年度	30 年度
開催回数	15 回	4 回
参加延人数	273 人	57 人

※令和元年度より 2ヶ所で実施

(5) 地域住民グループ支援事業

区 分	元年度	30 年度
支援団体	2 団体	1 団体

(6) 地域包括支援センター相談窓口業務

区 分	元年度	30 年度
相談件数	2,454 件	2,391 件

(7) 包括的ケアネットワーク形成事業

(介護支援専門員研修会等)

区 分	元年度	30 年度
開催回数	3 回	3 回
参加延人数	220 人	211 人

(8) 家族介護教室

区 分	元年度	30 年度
開催回数	57 回	61 回
参加実人数	260 人	249 人
参加延人数	929 人	1,092 人

(9) 家族介護用品支給事業

区 分	元年度	30 年度
支給者数	125 人	153 人

(10) 高齢者等配食サービス事業

区 分	元年度	30 年度
利用者数	40 人	41 人
配食数	1,217 食	1,306 食

(11) 閉じこもり等予防事業

区 分	元年度	30 年度
開催回数	170 回	170 回
参加延人数	1,807 人	1,896 人

(12) 認知症高齢者徘徊 SOS ネットワーク事業

区 分	元年度	30 年度
登録者数	72 人	88 人

(13) 介護予防普及啓発事業

(100 歳体操動機付け支援)

区 分	元年度	30 年度
開催回数	14 回	30 回
参加延人数	138 人	511 人

(100 歳体操導入支援)

区 分	元年度	30 年度
開催回数	15 回	22 回
参加延人数	137 人	323 人

(100 歳体操継続支援)

区 分	元年度	30 年度
開催回数	2 回	1 回
参加延人数	194 人	78 人